

## 欧州で高まる政治混迷リスク

国際金融情報センターブラッセル事務所駐在員 橋本 択摩

### 緊縮財政を巡る野党の攻防

南欧諸国を中心に、公務員給与カット、付加価値税率の引き上げなど、緊縮財政策は既に遂行されているが、実行の段階となり各国で軋轢が生じている。9月29日、欧州連合（EU）のお膝元のブリュッセルにおいて、EU諸国の緊縮財政措置に反対する大規模なデモが行われたが、その他スペイン、東欧諸国など、欧州13ヶ国にて同様の抗議行動が展開された。そして、緊縮財政策を巡る攻防は、路上だけでなく各国議会でもみられている。経済低迷、財政赤字という問題を抱える南欧諸国に、政治的に不安定な国が多いのは皮肉としかいいようがない。

スペイン政府は、9月30日、公共支出の7.9%カット、高所得者層向け所得税の引き上げを含む2011年度予算案を発表した。この予算案は年内に議会承認を経る必要があるが、政権与党である社会労働党は、スペイン下院で安定多数を占めていない。5月に行われた緊縮財政法案の投票も一票差でかろうじて可決するなど、これまでも政府は綱渡りの議会運営を余儀なくされている。最大野党の国民党は2011年度予算案に対しても反対の意向を示しており、サパテロ政権はバスク政党など地方少数政党への譲歩を示しつつ、支持を得ることが不可欠となっている。

同様のリスクを隣国ポルトガルも抱えている。ソクラテス首相が率いる与党社会党は、スペインと同じく議会で多数を占めていないため、最大野党社会民主党の協力が不可欠となっている。これまでは財政危機という国難を前に、与野党が協調して緊縮財政を進めていたが、最近になってこの与野党の関係に軋轢が生じている。

9月に入り、金融市場および欧州連合の圧力を受けて、ポルトガル政府は29日に公務員給与の5%削減、公務員への年金支給額引き上げの

凍結、付加価値税率の2%ポイント引き上げ（2011年より23%）を柱とする51億ユーロの追加緊縮策を発表した。これに対し社会民主党は、追加緊縮策に増税が含まれていることに反対を表明し、与野党の協調態勢が崩れている。

### イタリア、組閣すらできないベルギー・・・

少数内閣による政治混迷リスクはイタリアも同様に抱えている。イタリアはトレモンティ財務相が金融危機後も健全財政路線を貫いているため、政府債務は多いものの財政赤字の拡大は近年みられていない。しかし今年7月以降、政権内部の金銭スキャンダルなどを巡って与党内が分裂し、9月5日、フィーニ下院議長が連立与党「自由国民」からの離脱を正式に発表した。

少数内閣に追い込まれたベルルスコーニ政権は9月29日、主要政策に関する信任投票を求め、フィーニ派議員の支持も得て賛成多数で可決された。もっとも両者間の政治的緊張は続いており、連立与党の北部同盟は早期の解散・総選挙を求めている。当地では来春の総選挙の実施を予想する見方が多いが、その場合、選挙を前に与野党双方から公共投資といった財政出動を迫られることは必至である。

そして政治の混迷といえば、ベルギーを挙げないわけにはいかない。6月13日の国政選挙から4カ月が経過しても未だ組閣には至っていない。選挙後、北部で大勝利をおさめたオランダ語圏の分離・独立を目指す「新フランドル同盟（N-V A）」と、南部フランス語圏で議席を伸ばした中道左派の社会党の二政党を中心に、これまで七政党（！）間で連立協議が断続的に行われてきた。しかし、10月4日に交渉が決裂し、政治の混迷がさらに深まっている。ベルギーでの新政権誕生はいつになることやら。